



山梨大学 工学部土木環境工学科附属  
**地域防災・マネジメント研究センター**

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

**プレス発表資料**

平成27年4月28日  
国立大学法人 山梨大学

**平成27年度事業計画：山梨防災教育研究会**

**【事業の概要】**

研究会の主な成果である、「実践的な防災訓練の普及」と「防災教育のための資料整備」について取り組むこととする。具体的には、以下の通り。

- (1) 実践的な防災訓練の普及に向けて、小・中・高等学校・特別支援学校を対象とした実践的防災訓練の手法についての教員向けの資料や啓発ビデオ等を整備し、各学校での実践を支援する。
- (2) 山梨県内の災害関連リストの作成及び山梨県の地域特性を踏まえた学校区別の防災カルテ（仮称）の作成、山梨県の自然災害に対する防災教育指導事例の検討。
- (3) 治水・砂防関連で提供されている防災関連事業と学校現場との効果的な実施のあり方についての検討を行う。

**【役割分担】**

- (1) 県庁の役割：実践的防災訓練の普及展開策の検討。  
大学の役割：実践的防災訓練のための教材作成。  
防災教育・啓発の効果的な教育・訓練手法の開発
- (2) 県庁の役割：県内の災害・防災に関する資料の確認。  
山梨県における自然災害に対する防災教育指導事例の検討。  
学校防災カルテ作成への協力。  
大学の役割：県内の災害・防災に関する資料の確認。  
山梨県における自然災害に対する防災教育指導事例の検討とコンテンツ制作。  
学校防災カルテの設計・制作。  
国土交通省の役割：災害・防災に関する資料の提供。
- (3) 県庁の役割：治水・砂防関連の防災関連事業の整理。  
学校現場でのニーズ把握。  
防災関連事業と学校現場との効果的な実施のあり方についての検討。  
大学の役割：防災関連事業と学校現場との効果的な実施のあり方についての検討。  
国土交通省の役割：治水・砂防関連の防災事業の整理。  
防災関連事業と学校現場との効果的な実施のあり方についての検討。



山梨大学 工学部土木環境工学科附属

**地域防災・マネジメント研究センター**

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

プレス発表資料

---

平成27年4月28日

国立大学法人 山梨大学

## 平成27年度事業計画：（自主防災組織・活性化特別推進事業）

### 【事業の概要】

- (1) 26年度末に作成した（本事業に係る）「現地研修事例集」を、市町村を通じて各自主防災組織に配布して普及啓発を図る。
- (2) 本事業の実施を希望し、かつ市町村からの推薦のあった組織（18地域）に防災アドバイザー等の支援チーム（含・甲斐の国防災リーダー修了者・有志）を派遣して、防災マップづくりや災害図上訓練など地域特性を踏まえた実践的な研修を実施し、モデルとなる自主防災組織の育成、及び優れた取り組みの紹介を行っていく。

### 【役割分担】

防災アドバイザーを中心に支援チームの構成し、研修・訓練を行う。

- (1) 防災アドバイザー（山梨大学・鈴木猛康教授、秦康範准教授、山下博史氏（県立防災安全センター長）のいずれか）
- (2) 防災士養成講座・修了者
- (3) 県（防災危機管理課、地域県民センター）
- (4) 市町村（防災担当者）



山梨大学  
**地域防災・マネジメント研究センター**

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

**プレス発表資料**

平成27年4月28日  
国立大学法人 山梨大学

**平成27年度事業計画：富士山防災へのICTの適用（FS）**

**【事業の概要】**

様々なハザードや車、人の動き、通報情報を高密度にセンシングし、分析することによって、観光客や登山客へ行動を促すアラート情報を創出するアラートシステムの構築のためのフェジビリティ・スタディーを行う。

- (1) 対象は富士山火山であり、対象地は富士吉田市など。
- (2) 噴火に関わる物理現象のみならず、人や車などの位置や行動等に関するセンシングの対象、条件、技術の整理を行う。
- (3) 適用可能なWiFiの組み合わせと運用条件について整理する。通信実験の可能性あり。
- (4) 来年度に新規事業（共同研究）まで展開できることを目指す。

**【センター内での役割分担】**

- (1) 県庁の役割：意見交換会に参加。富士山火山防災の現状、研究の情報提供（富士山科学研究所、県土整備部砂防課、防災危機管理課）。
- (2) 市町の役割：意見交換会に参加（富士吉田市）。
- (3) 大学の役割：意見交換会の運営。研究情報提供。



# 山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

Disaster and Environmentally Sustainable administration REsearch center, University of Yamanashi

## プレス発表資料

平成27年4月28日  
国立大学法人 山梨大学

### 平成27年度事業計画：現場巡視システム

#### 【事業の概要】

河川堤防や斜面の状況をスマートフォンを用いて的確かつ容易に報告することによって、市町村の避難判断支援を可能とする現場巡視システムを構築する。

- (1) 対象とする市町村は、甲府市、南アルプス市、市川三郷町、新潟県見附市など。
- (2) 変状を判断する客観的評価指標の抽出。
- (3) 評価指標を用いた危険度レベルの設定。
- (4) 危険度レベルを用いた避難判断基準の検討。
- (5) JACICの研究助成事業に採択済み。
- (6) 新潟県見附市では消防団による現場巡視、報告実験を実施。
- (7) 平成26年度からの継続事業。

#### 【センター内での役割分担】

- (1) 県庁の役割：河川管理者として取り組みに協力（県土整備部治水課）、現場巡視報告の共有（県土整備部砂防課）、県の災害情報共有（防災危機管理課）
- (2) 市町の役割：避難情報を発令する機関として参画する。消防団、住民との調整等。
- (3) 国交省の役割：一級河川の管理者として取り組みに協力。実証実験に参加。
- (4) 大学の役割：住民、行政への意識づけ、実証実験の企画、実施、評価。

#### 河川巡視に基づいた急流河川の氾濫危険度 評価基準の構築と運用に関する研究



図 JACIC への研究申請



写真 スマホを用いた現場巡視（見附市）